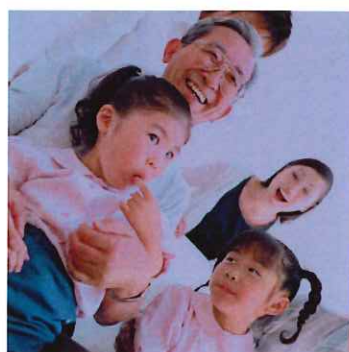


再開発協会のご案内



公益社団法人 全国市街地再開発協会
(略称 再開発協会)
Urban Renewal Association of Japan

名誉会長 小林 健：日本商工会議所会頭
名誉副会長 石井喜三郎：公益財団法人都市計画協会会長
名誉副会長 井上 俊之：株式会社日本建築住宅センター代表取締役会長兼社長
名誉副会長 大村謙二郎：筑波大学名誉教授、一般社団法人再開発コーディネーター協会会長

役員

理事：7名／監事：2名(令和7年5月29日現在)

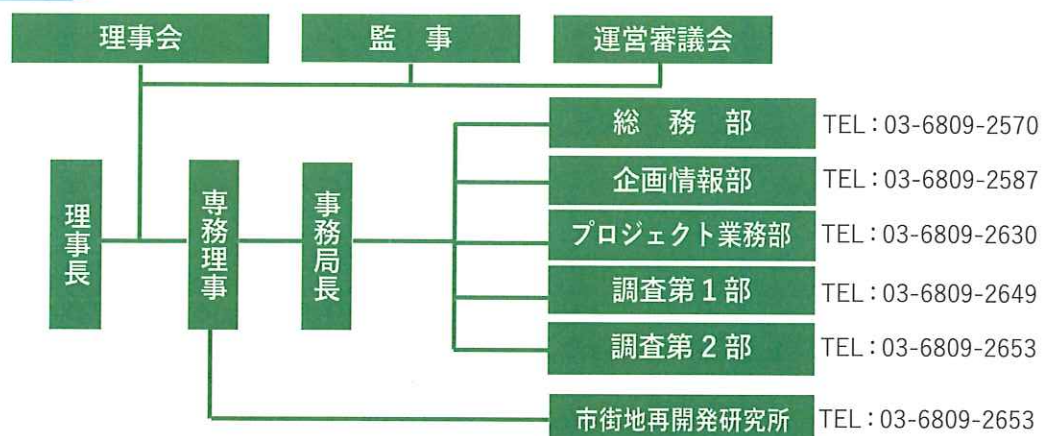
理事長 中井 検裕：東京工業大学名誉教授（代表理事）
理事 神子 信之：東京都都市整備局市街地整備部防災都市づくり担当部長
 木田 行信：大阪府住宅供給公社常務理事
 長井 裕久：浜松町二丁目地区市街地再開発組合理事長
 宮澤 伸：日本商工会議所地域振興部長
 村上 慶裕：独立行政法人都市再生機構理事
専務理事 上森 康幹：常勤役員（業務執行理事）
監事 岩也千賀彦：元独立行政法人住宅金融支援機構監事
 若鶴 純：一般社団法人日本建設業連合会常務執行役

運営審議員

11名(令和7年5月29日現在)

青柳 一彦：公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター理事長
 安藤 恒次：一般社団法人日本ビルディング協会連合会常務理事
 五十嵐祥二：新潟県土木部都市局長
 武田 博幸：愛知県建築局公共建築部住宅計画課長
 土橋 吉秀：秋田県建設部建築住宅課長
 鳥井美奈子：北海道建設部住宅局建築指導課建築安全担当課長
 野浜 慎介：広島県土木建築局都市環境整備課長
 林 倫子：兵庫県まちづくり部都市計画課長
 藤井 正男：株式会社新都市ライフホールディングス常務執行役員
 安井 清史：一般社団法人不動産協会理事事務局長
 山本 哲也：福岡県建築都市部長

組織図



ご挨拶



公益社団法人全国市街地再開発協会

名誉会長 小林 健

公益社団法人全国市街地再開発協会は、都市再開発法の制定を機に設立され、全国各地で取り組まれる再開発、まちづくり等が直面する諸課題の解決を支援すべく、国の制度や全国の事例紹介などの情報提供、金融支援、調査研究、相談・助言などの活動を行ってきました。

現在、わが国は、歴史的にも類のない「人口減少・超高齢化社会」を迎えつつあり、さらには地球環境問題、防災対策も喫緊の課題とされる中で、居住施設と公共・民間の生活利便施設等を組み合わせ、公共交通機関とも連携した「人が集まるまちづくり」、「安全・安心のまちづくり」さらには「持続可能な街づくり」を進めることが、地方圏だけでなく大都市圏においても喫緊の課題となっています。

当協会は、こうした課題と地域の期待に応え、にぎわいと調和のある地域づくりを実現する再開発事業に対する支援に、引き続き積極的に関わりまいりますので、関係各位の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

協会概要

当協会は、正会員、特別賛助会員、賛助会員で組織されており、昭和44年(1969年)の都市再開発法制定を契機に設立されました。市街地の再開発、住宅地区の環境整備、密集市街地の整備、マンション建替えの円滑化、中心市街地等における居住機能の増進等、市街地の再開発等に関する情報提供、相談、調査研究及び金融支援の事業を行っております。

会員構成

(令和7年5月現在)

会員種別	区 分	会員数
正会員	市街地再開発組合、準備組合等	3
	地方公共団体、地方住宅供給公社、都市再生機構、公益法人、施設管理団体等	171
	学識経験者	9
	計	183
特別賛助会員	住宅金融支援機構、日本政策投資銀行	2
賛助会員	コンサルタント業、総合建設業、不動産業等の民間企業	218
合 計		403

事業内容

情報提供・相談

『日本の都市再開発』の発行

全国の市街地再開発事業等の完了地区の事業データを記録した「日本の都市再開発」を発行し、第9集（令和4年10月発刊）まで917地区を収録しております。

また、ホームページにも本書掲載地区を掲載しております。

専門図書・機関誌の発行

市街地再開発事業、住環境整備事業、住宅市街地総合整備事業に関する解説書、法令集等を販売しております。また、市街地の再開発等に関する最新の情報を掲載した機関誌「市街地再開発」を毎月1回発行し、会員の皆様に配布するとともに、一般の方々に販売しております。

また、総集編（第二版）として、創刊号から584号（1970年2月号～2018年12月号）までの全ページをPDF化し、USBメモリに納めて販売しております。



研修会・セミナー・視察会の開催

市街地の再開発等に携わる方々を対象として、予算・制度の解説、事業執行の要点、事業の新しい動きなどを紹介する各種研修会・セミナーや国内・海外の再開発地区の現地視察会などを開催しております。



功労者等表彰

毎年度、会員地方公共団体等に推薦いただいた市街地の再開発等の推進に顕著な功績や特に推奨に値する業績のあった個人又は団体に対し、功労者等表彰を行っています。



ホームページ・メールマガジン・DVD無償貸出

市街地の再開発等の事業手法の紹介、制度関連トピックス、再開発ビルの再整備事例集等をホームページで公開しております。さらに、協会の催しの紹介や、市街地の再開発等の予算、制度改正等について、メールマガジンを併用し情報を提供しています。また、市街地再開発事業に取り組んだ地区のドキュメント映像のDVD等を無償で貸出をおこなっております。



相談・助言

各種相談・助言

来訪、電話やメールによる市街地再開発等に関する相談に対し、制度解説、事例紹介、資料の提供等を行い、具体的な事業の進め方等についての相談、助言を行っています。

再開発等に関するコンサルティング

地方公共団体や再開発準備組合等からの委託に際し、各分野の専門家、学識経験者等、多様なネットワークを活用した最適な実施体制を構築するとともに、適切な進行管理を行い、良好な市街地形成及び円滑な市街地の再開発等の事業化を支援しております。

再開発等の事業支援

債務保証

資金調達の難しい市街地再開発事業やマンション建替事業の組合設立などの準備段階の資金の銀行、信用金庫、信用組合、住宅金融支援機構、沖縄振興開発金融公庫、商工組合中央金庫などの金融機関からの借入れにあたっての債務保証を行うものです。

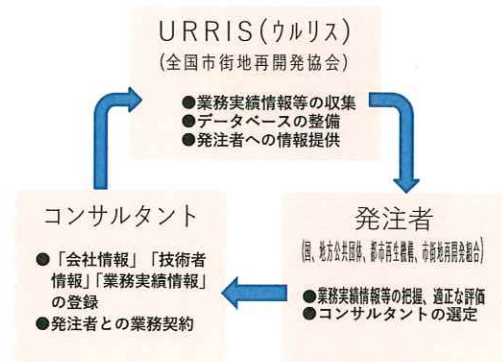
全国75地区の市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、マンション建替事業及び防災街区整備事業で利用いただいております。



▲西富久地区市街地再開発事業
(準備組合初動期資金債務保証利用地区)

コンサルタント検索(URRIS)

コンサルタント事業者の選定が的確に行えるよう事業者の業務実績等を情報提供するデータベース(ウルリス)を作成しております。「URRIS市街地再開発等の調査業務等データ集」として冊子にまとめ、地方公共団体や市街地再開発組合等に無料で配布するとともに、ホームページで主要な情報を提供しております。



▲コンサルタント登録 (URRIS(ウルリス)) 概念図

業務代行者等の選定支援

ホームページに業務代行方式を詳細に紹介するとともに、個別の民間事業者の選定業務を支援しています。民間事業者の選定に際しては、透明性、公平性が強く求められるため、準備組合からの要請があった場合には、当協会が中立的な立場で選定業務を受託しています。また、業務代行者等の選定を自ら行う市街地再開発組合等からの問い合わせにも対応しています。



▲勝どき五丁目地区：東京都中央区
(業務代行者等選定支援地区)

街なか居住再生ファンドによる出資

中心市街地活性化基本計画の計画区域や都市再生特別措置法の立地適正化計画に定められる居住誘導区域等の地方都市の中心市街地において、不動産証券化の手法により行われる居住再生に資する居住施設及び居住関連施設の整備事業を出資により支援する制度です。平成17年度の制度発足後、平成29年度末までに、全国21の地区の居住施設、居住関連施設に59.7億円の出資を行っています。

(平成30年度をもって出資事業を終了しております。)



▲稚内駅前地区商業業務複合施設「キタカラ」
(稚内市、街なか居住再生ファンド出資)

調査研究

自主研究

市街地の再開発等が円滑に推進されるよう、市街地再開発事業、住宅市街地総合整備事業、マンション建替事業等に関する情報収集を行い、これらを取りまく環境の把握に努め、その基礎的情報等を提供しております。また、多くの地区が共通に抱える課題について、適宜「自主研究」等を実施しております。

最近の主な自主調査研究

- ・再開発ビルマネジメントに関する活動報告書
- ・老朽化した再開発ビルの再整備に関する調査研究
- ・老朽化した再開発ビルの再整備に関する調査研究
(その2)
- ・市街地再開発の進捗度に関する調査
- ・旧街道宿場町の現状と街なか再生事例に関する調査研究

広報誌「CITY in CITY」の発行

「自主研究」の一環として、その時々まちづくり動向等について、毎年度テーマを決めて学識経験者から意見を聴くとともに、テーマに沿った事例の取材等を行い、調査内容を広報誌「CITY in CITY」で情報提供しています。



<https://www.uraja.or.jp/>